MEIJI SHIPPING GROUP

平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月２日

上 場 会 社 名	明治海運株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	9115	URL	http://www.meiji-shipping.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	内田　和也
問合せ先責任者	（役職名） 取締役執行役員	（氏名）	水野　敏郎　　(TEL) 03-3792-0811
四半期報告書提出予定日	平成24年11月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	10,878	8.1	182	△36.6	35	―	215	435.3
24年３月期第２四半期	10,066	△4.8	288	△41.9	△420	―	40	―

(注) 包括利益　25年３月期第２四半期　　739百万円(　―　%)　24年３月期第２四半期　　△183百万円(　―　%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	6.51	―
24年３月期第２四半期	1.22	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	134,367	16,378	4.1
24年３月期	137,365	15,824	4.1

(参考) 自己資本　25年３月期第２四半期　　5,549百万円　　24年３月期　　5,603百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	―	―	5 00	5 00
25年３月期	―	―			
25年３月期(予想)			―	―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

現時点では期末配当予想額は未定です。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.5	450	△61.7	△450	―	150	△70.4	4 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　－　社（社名）　　、除外　－　社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（注）第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。

詳細は、添付資料４ページ「２.サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	36,000,000株	24年３月期	36,000,000株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	2,930,717株	24年３月期	2,930,717株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	33,069,283株	24年３月期２Ｑ	33,050,577株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……11
（５）セグメント情報等 ……11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、全体的に回復ペースが鈍化しました。特に欧州では政府債務問題が再燃し、景気後退が続いており、また中国やインドを中心としたアジア新興国もユーロ圏への輸出低迷により経済成長が減速しました。

このような状況に対処する為、９月に入り、欧州中央銀行は、欧州安定化機構(ESM)を発足させ、信用不安が広がった国を支援できる体制を整え、一方米国では連邦準備制度理事会(FRB)が住宅ローン担保証券(MBS)を追加購入する量的緩和策第３弾(QE３)の導入を決定し、世界的な金融システムの安定化と景気回復を図りました。この影響もあり、世界経済の下振れリスクは減少しましたが、残念ながら現在のところ急激な回復はみられておらず、依然として不透明感が残る状況です。

わが国経済も、世界景気減速を背景に輸出も弱まり、回復は足踏みしています。９月、日銀は資産購入基金を10兆円増額する追加緩和措置を決定しましたが、80円/＄を下回る円高状況は続いたままです。さらに近隣諸国との領土問題もこう着状態にあり、経済回復には一定の時間がかかる状況となっています。

このような経済状況の下、大型原油船市況においては、期初、イランへの経済制裁を背景に、ソース分散とトレード遠距離化により、一時的に市況は引き締まる動きはあったものの、新造船の供給圧力、世界経済の減速、中国の輸入へのブレーキ等により、船腹余剰感が顕在化、中東／極東間のワールドスケールは30台前半まで暴落することとなりました。

ドライバルク船市況においても、ケープサイズで年明けから市況は急落し、１万ドルを割り込む低迷状態が続きました。新造船の大量竣工と荷動きの停滞ですべての船型において市況は軒並み軟化の一途を辿り、８月以降はケープサイズで日建て3,000ドル台で推移するなど、パナマックス等、他の中・小型船型をも下回る異常な事態が継続しています。

自動車船市況においては、2008年の金融危機前の水準には届かないものの、輸送台数としては昨年の東日本大震災、タイの洪水などの影響からは順調な回復を辿りつつあります。

日本からの輸出が頭打ち傾向である一方、三国間輸送、欧米出しアジア向けの復航、欧州や東南アジア域内の近海輸送は順調に伸びており全体としての船腹需給は均衡状態で推移しました。

このような取り巻く環境の下、当社グループ外航海運業部門は当第２四半期連結累計期間において売上高8,385百万円（前年同四半期比8.6％増）を計上しましたが、減価償却費をはじめとした船費の増加もあり、外航海運業損失は39百万円（前年同四半期利益196百万円）となりました。なお、船隊近代化の一環として、当第２四半期連結累計期間に連結子会社において新造バルカー１隻を投入した一方で、タンカー１隻、バルカー１隻の計２隻を売船し、その売却益691百万円を特別利益に計上しました。

ホテル業部門では、継続的な販促強化の効果が着実に表れ、当第２四半期連結累計期間においても前年同四半期実績を上回り、ホテル業部門の売上高は2,241百万円（前年同四半期比7.0％増）、ホテル業利益は89百万円（前年同四半期損失29百万円）となりました。7月以降においても沖縄とニセコでは、昨年同様に家族旅行を中心とした個人客が増加しており、また稚内においても団体周遊型商品の好調に支えられ、高稼働を維持しています。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルで空室率が若干減少し、売上高は252百万円（前年同四半期比1.5％増）、不動産賃貸業利益は132百万円（前年同四半期比9.1％増）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は10,878百万円(前年同四半期比8.1％増)となりましたが、営業費用の伸びが売上高の伸びを上回った結果、営業利益は182百万円(前年同四半期比36.6％減)に留まりました。営業外損益については外貨建債権債務の四半期末為替評価益490百万円を計上し、経常利益は35百万円（前年同四半期損失420百万円）、前述の船舶売却益691百万円を特別利益に計上し、四半期純利益は215百万円（前年同四半期比435.3％増)になりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より2,998百万円減少し、134,367百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却及び建設仮勘定の減少によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より3,552百万円減少し117,988百万円になりました。これは主に借入金の減少によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より554百万円増加し16,378百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比べて453百万円減少し、6,530百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、4,132百万円(前年同四半期比8.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、新造船建造費等の支払が減少したこともあり、1,264百万円(前年同四半期比81.0%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、3,110百万円(前年同四半期 3,566百万円収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済分6,468百万円、社債償還分532百万円の支出及び新たな借入金3,672百万円によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

10月に東京で開催されたＩＭＦ総会において、2012年の世界経済成長率見通しが3.3%と引き下げが行なわれ、日本においても、震災復興需要が景気を下支えするものの、海外経済の減速を背景に景況感の悪化が懸念されています。しかもドル／ユーロと比べた消去法で円が買われ、１US$=80円超の円高が定着しつつあることもあり、輸出関連業種を中心に更なる景気の下振れが予測されています。一方では増加しつつあるシニア層の消費活動が内需を刺激する要因ともなっています。

当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。外航海運業では市況の低迷、船員費・修繕費などの船舶経費の上昇が船主経営を圧迫していく可能性が高まっていますので、安全運航と環境問題に留意しつつコスト削減に不断の努力を傾注していきます。ホテル業については、個人客や団体周遊型商品が堅調に推移しており、今後も高稼働を維持していくことが見込まれます。

通期連結業績を予想するに当たり、当初想定為替レートを１US$=82円としていましたが、現状の為替状況に鑑み、下期為替レートを１US$=80円想定とし、予想の見直しを行いました。その結果、売上高および営業利益が、当初より円高に推移すること等により、当初予想に比べ減少する見込みとしており、営業外における為替評価の影響もあり、現状の為替状況から経常損失となる見込みです。当期純利益は、当初予想より減少となりますが、上期までに船隊整備に伴うタンカー１隻、バルカー１隻の計２隻を売船し特別利益に計上したこともあり、黒字を確保する見込みです。

以上のような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、連結売上高22,000百万円、連結営業利益450百万円、連結経常損失450百万円、連結当期純利益150百万円を予想しています。

詳細につきましては、平成24年11月１日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

当該変更に伴う当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,143,590	6,871,436
売掛金	330,718	286,911
有価証券	505,659	5,704
商品及び製品	7,804	7,462
原材料及び貯蔵品	418,299	408,580
繰延税金資産	55,438	101,256
その他	1,518,565	1,398,982
流動資産合計	9,980,076	9,080,333
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	100,265,551	99,754,357
建物及び構築物（純額）	11,289,123	10,973,377
土地	7,700,655	7,707,706
建設仮勘定	1,387,188	548,644
その他（純額）	395,024	344,942
有形固定資産合計	121,037,543	119,329,029
無形固定資産		
その他	77,142	71,078
無形固定資産合計	77,142	71,078
投資その他の資産		
投資有価証券	5,530,413	5,424,839
長期貸付金	321,591	24,484
繰延税金資産	46,536	50,792
その他	372,562	386,694
投資その他の資産合計	6,271,104	5,886,810
固定資産合計	127,385,791	125,286,918
資産合計	137,365,867	134,367,252

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	554,731	697,313
1年内償還予定の社債	1,064,000	1,179,000
短期借入金	19,676,412	21,856,837
未払金	574,030	543,405
未払法人税等	288,437	355,026
賞与引当金	19,026	50,833
その他	1,653,813	1,507,113
流動負債合計	23,830,452	26,189,531
固定負債		
社債	4,211,000	4,314,000
長期借入金	84,713,884	79,718,038
繰延税金負債	3,687,611	3,232,614
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
引当金		
退職給付引当金	180,590	192,681
役員退職慰労引当金	292,265	258,976
特別修繕引当金	986,823	754,903
引当金計	1,459,679	1,206,561
持分法適用に伴う負債	946,681	740,006
負ののれん	29,748	24,244
その他	2,209,605	2,110,898
固定負債合計	97,710,848	91,798,999
負債合計	121,541,301	117,988,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,618
利益剰余金	4,757,483	4,792,781
自己株式	△548,688	△548,688
株主資本合計	6,029,413	6,064,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,832	△23,094
繰延ヘッジ損益	△391,473	△325,467
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	△585,523	△558,579
その他の包括利益累計額合計	△426,175	△515,152
少数株主持分	10,221,327	10,829,163
純資産合計	15,824,565	16,378,722
負債純資産合計	137,365,867	134,367,252

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	10,066,758	10,878,680
売上原価	8,643,933	9,563,560
売上総利益	1,422,824	1,315,119
販売費及び一般管理費	1,134,199	1,132,129
営業利益	288,624	182,989
営業外収益		
受取利息	9,413	4,526
受取配当金	44,624	24,145
為替差益	－	490,525
持分法による投資利益	538,522	319,759
その他	41,690	65,439
営業外収益合計	634,249	904,396
営業外費用		
支払利息	923,968	955,351
為替差損	317,763	－
デリバティブ評価損	26,454	－
その他	75,437	96,447
営業外費用合計	1,343,625	1,051,798
経常利益又は経常損失（△）	△420,750	35,587
特別利益		
船舶売却益	703,356	691,932
負ののれん発生益	47,645	－
特別利益合計	751,002	691,932
税金等調整前四半期純利益	330,252	727,519
法人税、住民税及び事業税	385,822	344,846
法人税等調整額	△203,087	△424,661
法人税等合計	182,734	△79,815
少数株主損益調整前四半期純利益	147,517	807,334
少数株主利益	107,308	592,095
四半期純利益	40,209	215,238

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	147,517	807,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215,937	△191,612
繰延ヘッジ損益	△14,385	11,867
為替換算調整勘定	△64,241	42,585
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,312	69,003
その他の包括利益合計	△330,875	△68,155
四半期包括利益	△183,358	739,178
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△231,155	126,262
少数株主に係る四半期包括利益	47,797	612,915

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330,252	727,519
減価償却費	4,099,685	4,436,378
のれん償却額	△53,596	△5,504
投資有価証券売却損益（△は益）	－	2,807
投資有価証券評価損益（△は益）	540	－
受取利息及び受取配当金	△54,037	△28,671
有形固定資産除売却損益（△は益）	△703,356	△692,071
支払利息	923,968	955,351
為替差損益（△は益）	302,918	△476,755
匿名組合投資損益（△は益）	14,504	8,399
デリバティブ評価損益（△は益）	10,718	－
持分法による投資損益（△は益）	△538,522	△319,759
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,436	△33,289
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,341	12,091
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	109,715	△182,514
前受金の増減額（△は減少）	73,380	△94,950
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,620	10,061
未収消費税等の増減額（△は増加）	44,847	△15,309
海運業未払金の増減額（△は減少）	△91,320	142,581
その他の流動資産の増減額（△は増加）	77,682	749,600
その他	188,611	55,962
小計	4,781,390	5,251,926
利息及び配当金の受取額	58,590	178,461
利息の支払額	△952,615	△1,022,769
法人税等の支払額	△83,070	△275,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804,295	4,132,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	649,901	499,954
有形固定資産の取得による支出	△8,149,304	△3,399,293
有形固定資産の売却による収入	670,113	2,057,219
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	－	△169,989
投資有価証券の売却による収入	－	9,570
貸付けによる支出	－	△550,586
貸付金の回収による収入	256,982	298,269
子会社株式の取得による支出	△110,000	－
その他	37,514	△9,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,644,791	△1,264,536

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	566,566	△275,530
長期借入れによる収入	8,955,930	3,672,037
長期借入金の返済による支出	△5,686,785	△6,468,314
社債の発行による収入	585,152	730,820
社債の償還による支出	△478,100	△532,000
配当金の支払額	△250,795	△180,387
少数株主への配当金の支払額	△70,623	△5,080
その他	△54,724	△52,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,566,620	△3,110,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,603	△29,523
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	640,520	△272,153
現金及び現金同等物の期首残高	6,343,583	6,802,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,984,104	6,530,436

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,724,986	2,093,452	248,318	10,066,758	―	10,066,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	7,724,986	2,093,452	248,318	10,066,758	―	10,066,758
セグメント利益又は損失(△)	196,443	△29,316	121,497	288,624	―	288,624

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「ホテル業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては47,645千円です。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,385,625	2,241,035	252,019	10,878,680	―	10,878,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	8,385,625	2,241,035	252,019	10,878,680	―	10,878,680
セグメント利益又は損失(△)	△39,005	89,417	132,577	182,989	―	182,989

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。